

自由論題 2「東南アジアの経済」・報告 3

報告テーマ

2008 年食糧危機における穀物価格高騰要因の検証
—フィリピンのコメ価格高騰を中心に—
“Study of grain prices soaring factor in the 2008 food crisis”
—Case of the rice price increases in the Philippines—

氏名(所属)

今井 孝司 (帝塚山大学)

要旨(800 字程度)

2006 年後半から 2008 年前半にかけて穀物先物価格が高騰した。高騰したのが主食であったため、食糧不安が世界をとりまいた。この現象をさして「食糧危機」とも称され、穀物輸出国と輸入国の間の取引慣習と取扱量のバランスに影響を与えた。輸出国は売り惜しみと時間かせぎによってより多くの利益を求め、輸入国はできるだけ安価な間に大量の買い付けをしようと交渉にあたった。

この危機はほぼ 2 年で終息を迎えたが、結果として輸入国にとって当該期間の社会不安と、財政出動後の政府財政バランスが崩れる政治不安という禍根がもたらされた。一方で輸出国側も政府が輸出規制をかけたため、輸出業者は高騰により期待された利益分を得る機会が失われたため、その利益を一部でも取り戻そうと国内販売価格に転化したことから、輸出国側の国民生活もまた不利益をこうむってしまったのである。

ところでこの期間の穀物高騰は 2006 年後半から 2007 年前半までと、2007 年後半から 2008 年半ばまでとは背景が異なっていた。2006 年後半から 2007 年前半は需給バランスの変化によって小麦とコーンの価格が上昇した(本稿ではこの期を便宜上「前期」とする)。次に 2007 年から 2008 年はコメも含め 3 穀物の価格が急騰したが、これは需給バランスの変化では説明がつかない現象であった。この期の穀物価格急騰要因は、市場における「投機」行動により引き起こされた高騰であったものと考えられる。

本発表ではコメの価格高騰について世界最大の輸入国であるフィリピンを例にとり、輸出国側との交渉過程と先物価格の変動についてトレースし、フィリピン社会経済にどのような影響がもたらされたかを検証する。世界経済においてたびたび発生する食糧危機に対する新興国の経済政策決定について一考するものとした。なお検討対象期間が世界金融危機のタイミングと同時期でもあるが、今回の発表では穀物市場に焦点をしばり論じていく。